平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年１月31日

上場会社名　　株式会社 インフォメーション・ディベロプメント　　上場取引所　大
コード番号　　4709　　ＵＲＬ　http://www.idnet.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）舩越 真樹
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員 社長室長　（氏名）山内 佳代　　ＴＥＬ　03-3264-3571
四半期報告書提出予定日　平成25年２月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	12,018	0.9	328	△41.3	341	△40.4	174	△52.9
24年３月期第３四半期	11,908	△1.6	559	△13.6	573	△17.0	370	1.7

（注）包括利益　25年３月期第３四半期　204百万円（△47.3%）　24年３月期第３四半期　387百万円（9.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	23.76	－
24年３月期第３四半期	49.84	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	9,082	6,221	66.7
24年３月期	9,845	6,388	63.4

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　6,057百万円　24年３月期　6,238百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	21.00	21.00
25年３月期	－	0.00	－		
25年３月期（予想）				21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,270	0.8	370	△41.2	380	△42.4	170	△53.4	23.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規　2社　（社名）INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.、INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.
（注）詳細は、３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）詳細は、３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	8,029,535株	24年３月期	8,029,535株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	1,000,949株	24年３月期	602,005株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	7,338,818株	24年３月期３Ｑ	7,427,700株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当社は平成24年８月９日開催の取締役会において、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の導入を決議し、平成24年11月９日付で、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口（本信託）が当社株式398,800株を取得しております。本信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）における日本経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速などの影響により、依然として不透明な状態で推移しました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成25年１月22日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は一部で改善の兆しがみられるものの、未だ本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、企業の経費節減傾向が続く中、大手ＩＴベンダーとのパートナーシップの強化と積極的な提案活動により、売上高が微増となりました。また、国内受託データ入力事業からの撤退の影響による受注の減少がありましたが、ソフトウエア開発事業において、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した高付加価値サービスの提供により受注が堅調に推移し、当社グループの当第３四半期連結累計期間における売上高は、120億18百万円（前年同期比0.9％増）となりました。

収益面におきましては、グループを挙げて業務プロセスの改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、新規案件獲得に向けた低採算案件の戦略的受注、外注費の増加、クラウド事業の営業部隊増強および不採算案件への対応により、営業利益は３億28百万円（同41.3％減）、経常利益は３億41百万円（同40.4％減）、四半期純利益は１億74百万円（同52.9％減）となりました。

なお、当社グループの当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

企業の経費節減傾向が続く中、大手ＩＴベンダーとのパートナーシップの強化および積極的な提案活動により受注が堅調に推移し、売上高は75億24百万円（同1.6％増）となりました。

② ソフトウエア開発

企業のＩＴ投資が本格的な回復には至っていない状況のもと、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は40億75百万円（同6.8％増）となりました。

③ その他

国内の受託データ入力事業からの撤退および同事業を主力とした子会社の連結除外の影響などから、売上高は４億18百万円（同39.3％減）となりました。

当社は、平成20年度より従来のビジネスモデルからの転換をめざし、基盤系技術者の育成、キャリアパス制度の導入など、各種施策を推進してまいりました。昨今の市場動向、技術動向など国内外の急激な環境変化を踏まえ、将来を見据えた結果、更なる経営基盤の強化と体質転換を図ることが不可欠であることから、早期退職優遇措置を実施しています。

なお、詳細につきましては、Ｐ．８「３．四半期連結財務諸表（５）重要な後発事象」をご参照下さい。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少２億３百万円、売上債権の減少１億13百万円、建物の減少１億５百万円および土地の減少２億63百万円などにより、前連結会計年度末の98億45百万円から７億63百万円減少し90億82百万円となりました。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少３億70百万円および賞与引当金の減少２億13百万円などにより、前連結会計年度末の34億57百万円から５億95百万円減少し28億61百万円となりました。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益１億74百万円、配当金の支払による減少１億55百万円および自己株式の増加２億23百万円などにより、前連結会計年度末の63億88百万円から１億67百万円減少し62億21百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は海外経済の減速などによる景気の下振れ懸念はあるものの、一部に下げ止まりの兆しもみられ、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されています。

このような状況の下、当社グループは、主力のシステム運営管理業務をさらに強化すると同時に、これまで推進してまいりました「ＢＯＯ（注1）戦略」、「グローバル戦略」、「プラットフォーム系開発業務（注2）およびクラウドサービスの拡大」にいっそう注力してまいります。

なお、前述の早期退職優遇措置に伴う特別加算退職金の支給等により、平成25年３月期第４四半期連結会計期間において特別損失が発生する見通しですが、現時点では実際の応募者等が未確定であるため、業績に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。また、職務内容、貢献度に応じた処遇の徹底を図るべく、現行の人事制度およびその運用の見直しに加え、保有資産などの見直しも検討し、事業構造改革を実施してまいります。

（注１）：ＢＯＯ（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、ソフトウエア開発からシステム運営管理、ＢＰＯまで、複数のサービスを提供することです。

（注２）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウエア、ＯＳ、ミドルウエアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.は、平成24年５月設立に伴い、第１四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、平成24年８月のINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.設立に伴い、第２四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、上記２社に対する出資の額がそれぞれ当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（３）追加情報

（株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰに関する会計処理方法）

当社は、平成24年８月９日開催の取締役会において、従業員へのインセンティブプランの一環として「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の導入を決議いたしました。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託契約に基づいて設定される信託（本信託）は一体であるとする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式や本信託の資産および負債並びに費用および収益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、現金及び預金については、本信託が所有する金銭を四半期連結貸借対照表上現金及び預金に、自己株式については、本信託が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表上自己株式に含めて記載しております。

なお、平成24年12月31日現在において本信託が所有する金銭は6,014千円であります。また、本信託が所有する当社株式数は398,800株であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,908	2,380,294
受取手形及び売掛金	2,724,838	2,611,791
仕掛品	21,028	61,392
その他	410,891	336,214
流動資産合計	5,740,666	5,389,692
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,697,915	1,434,482
その他（純額）	817,169	701,835
有形固定資産合計	2,515,085	2,136,317
無形固定資産		
のれん	337,936	279,079
ソフトウエア	78,924	67,946
その他	3,000	2,905
無形固定資産合計	419,862	349,931
投資その他の資産	1,170,181	1,206,685
固定資産合計	4,105,129	3,692,933
資産合計	9,845,795	9,082,626

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,365	284,761
短期借入金	885,001	560,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	74,276	59,030
賞与引当金	473,748	259,909
役員賞与引当金	12,352	13,856
受注損失引当金	－	436
その他	722,420	735,954
流動負債合計	2,540,163	1,973,947
固定負債		
長期借入金	240,000	195,000
退職給付引当金	583,247	601,565
役員退職慰労引当金	4,484	6,048
その他	89,257	85,023
固定負債合計	916,990	887,637
負債合計	3,457,153	2,861,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,584	545,554
利益剰余金	5,564,649	5,583,044
自己株式	△429,849	△653,621
株主資本合計	6,272,729	6,067,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,179	△36,442
為替換算調整勘定	△7,811	26,889
その他の包括利益累計額合計	△33,990	△9,552
新株予約権	8,168	17,276
少数株主持分	141,734	145,995
純資産合計	6,388,642	6,221,041
負債純資産合計	9,845,795	9,082,626

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	11,908,559	12,018,830
売上原価	9,660,234	9,931,868
売上総利益	2,248,325	2,086,961
販売費及び一般管理費	1,688,482	1,758,396
営業利益	559,842	328,565
営業外収益		
受取利息	2,063	1,470
受取配当金	11,115	11,283
助成金収入	11,801	15,815
その他	18,453	10,473
営業外収益合計	43,434	39,042
営業外費用		
支払利息	4,654	5,219
コミットメントライン手数料	19,013	18,489
その他	5,826	1,932
営業外費用合計	29,495	25,641
経常利益	573,781	341,966
特別利益		
固定資産売却益	548	33,017
投資有価証券売却益	－	11,286
特別利益合計	548	44,304
特別損失		
固定資産売却損	447	8,685
固定資産除却損	5,435	92
子会社株式売却損	46,588	－
減損損失	427	－
その他	－	791
特別損失合計	52,898	9,568
税金等調整前四半期純利益	521,431	376,702
法人税、住民税及び事業税	5,908	105,667
法人税等調整額	126,531	91,046
法人税等合計	132,440	196,714
少数株主損益調整前四半期純利益	388,991	179,988
少数株主利益	18,829	5,615
四半期純利益	370,161	174,372

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	388,991	179,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△10,268
為替換算調整勘定	△1,229	34,701
その他の包括利益合計	△1,032	24,433
四半期包括利益	387,959	204,421
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,202	198,810
少数株主に係る四半期包括利益	18,756	5,610

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年８月９日開催の取締役会において決議いたしました、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の導入により、自己株式を223,726千円取得し、当第３四半期連結会計期間末における自己株式は653,621千円となっております。

（５）重要な後発事象

早期退職優遇措置の実施について

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会において、以下のとおり早期退職優遇措置を実施することを決議いたしました。

① 希望退職者募集の理由

当社は、平成20年度より従来のビジネスモデルからの転換をめざし、基盤系技術者の育成、キャリアパス制度の導入など、各種施策を推進してまいりました。昨今の市場動向、技術動向など国内外の急激な環境変化を踏まえ、将来を見据えた結果、更なる経営基盤の強化と体質転換を図ることが不可欠であることから、早期退職優遇措置を実施するものであります。

② 希望退職者募集の概要

・募集対象者　　平成25年３月31日現在で、40歳以上の総合職、35歳以上の一般職、再雇用嘱託、60歳以上の嘱託。但し、会社が認めた者。
・募集人数　　100名
・募集期間　　平成25年２月12日から平成25年２月28日
・退職日　　平成25年３月31日
・その他　　退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。

③ 当優遇措置に伴う損失について

当優遇措置に伴う特別加算退職金の支給等により、平成25年３月期第４四半期連結会計期間において特別損失が発生する見通しですが、損失見込額は応募状況に左右されるため、現時点では損益に与える影響は未確定であります。